組織名	組織名	町田巾木木 ノミッ切えが
-----	-----	--------------

1 組織概要

所在地	東京都町田市森野2-2-22 町田市役所 政策経営部 企画政策課
TEL	042-724-2103
FAX	050-3085-3082
URL	http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/index.html
e-mail	m2ri@city.machida.tokyo.jp
設立	2013年4月1日
設置都市等	東京都町田市
代表者	所長 市川宏雄 〔明治大学名誉教授〕

2 組織動向	
(1)沿革	
(1)/11-	
設置経緯	町田市が2013年4月に、社会経済情勢の変化に伴い、市が直面する課題に関する調査及び研究を行うために、政策経営部 企画政策課内に設置した。
見直しの動向	特になし
役割(2021年時点)	政策課題に関する調査及び研究等
(2) 組織体制	
設置形態 <u>(択一)</u>	 ☑ 自治体の内部組織 □ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) □ 公益法人(財団法人・社団法人) □ 大学の附置機関 □ 広域連合 □ その他(具体的に:)
常勤職員数	4 人
うち常勤研究員数 非常勤研究員数	3 人 人
専門性確保に関する特徴 <u>(複数選択可)</u>	□ 専門的な知識を有した研究員の採用 □ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) □ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 □ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 □ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 □ その他(具体的に:) □ 特に行っていない
庶務体制	研究員で分担して行っている。
市民参加、外部連携	2014年度に早稲田大学・首都大学東京と連携し、町田市公共施設マネジメントに関する研究を実施2015年度に八王子・立川と連携し、八王子・立川・町田における商業集積地来訪者の流動分析を実施2019年度に町田市内の団体等と連携し、市民参加型ワークショップを行いながら、「GREEN×PLAZA」の町田市での実現可能性について、研究を実施2020年度と2021年度に東京都市大学と連携し、2050年の未来の町田市について、シナリオプランニングという手法を用いた共同研究を実施
(3)会計	
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない
2022年度予算	7,799 千円
2021年度決算	3,647 千円
2020年度決算	10,258 千円
± >6.41 = 1.48.68.44	順位 収入種別
自治体の内部組織以外の団	1位
<u>体</u> の場合の事業活動収入の	2位
主な内訳	3位
(多い順に選択)	4位
	順位 収入種別
 <u>自治体の内部組織</u> の場合の	
事業活動収入の主な内訳	2位
(多い順に選択)	3位
	4位

3 活動動向

(1)活動実績		
定期刊行物		
(2)活動のマネジメント状況		
ア テーマ決定 <u>(複数選択可)</u>	□ 設置市からの要請 □ 外部有識者等からの助言・示唆 □ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 □ 貴団体・組織で自ら発案 □ その他(具体的に:)	
イ 情報発信 <u>(複数選択可)</u>	 ☑ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う □ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☑ 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する ☑ 報告会を実施する ☑ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する ☑ その他(具体的に:市内部に設置する研究所運営委員会において報告等をする) □ 特に行っていない 	
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	□ 設置市の行政評価制度により評価を受けている □ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている □ 外部有識者から評価を受けている □ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている □ その他(具体的に:) □ 特にそういう機会はない	

4 特記事項

研究員の業務分担	管理職(課長級)1名、係長1名、主任1名、主事1名
研究員の専門性 育成の手立て	〇各種研修や講演会への参加
研究員のキャリアパス等	1)企画政策課→当研究所 2)(公財)東京市町村自治調査会(派遣)→当研究所 3)資産税課→当研究所 4)議会事務局→当研究所
その他	

5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
アフターコロナにおけるこれ からの郊外都市のあり方に 関する調査研究	町田市未来づくり研究所では、いわゆる「アフターコロナ」において郊外都市である町田市に求められる都市機能・公共サービスなどに関し、前年度までに実施した調査研究も踏まえ、市として取り組むべき施策の方向性を提言した。調査研究にあたっては、2050年の未来を描いた「町田市未来シナリオ」との整合を図りつつ、おおむね2030年を目標年として施策の方向性をとりまとめた。作業の進め方については、既往文献から仮説を立案したのち、仮説にもとづきより詳細なデータ収集やヒアリング調査を行った。実施の流れは以下の通り。コロナ禍における社会変化を受け、調査仮説を6つ提言した。「魅力的な郊外生活の創造」「ヒューマンリソースの多様な活用」「シェアリングの拡充」「エリア・アントレプレナーの活躍」「MaaSの伸展」「公民連携の推進」。仮説の立案ののち、仮説に基づく各種調査を実施。外部環境の調査や、町田市の内部環境調査等を行ったほか、転入された世帯へのアンケートを実施し属性・働き方・転入理由等を調査分析した。また、先駆的な企業・自治体の取り組みを対面・オンラインにより取材した。これらの研究から、各仮説に対して取り組むべき施策の方向性を提言し、また仮説のうち「公民連携の推進」に関して先進的な取り組みを行う企業の創業者を招き、2023年3月に研究報告会を実施した。2022年度の研究成果は以下HPに記載。https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaiyou/after-covid19/kekkahokoku.html